

かんでんだより

第91期 中間報告書

平成26年4月1日～平成26年9月30日

株主のみなさまへ

株主のみなさまには、常日頃、格別のご高配を賜わり、厚く御礼を申し上げます。

平成26年度上半期は、原子力プラントが再稼働できず、電力の需給、事業の収支ともに厳しい状況が続く中、電力の安全・安定供給をはじめ変わらぬ使命を果たしながら、直面する課題を解決するとともに、電力システム改革など経営環境の激変にも備えるため、安全最優先の確実な業務遂行をはじめとする「ベースアクション」と、将来の競争本格化を視野に備えを進める「変革アクション」に、日々全力で取り組んでまいりました。

とりわけ、東日本大震災以降初めて原子力ゼロで迎えたこの夏場は、定期点検を繰り延べての火

力発電所の高稼働に全力を尽くすとともに、設備更新工事中の姫路第二発電所新4、5号機の営業運転開始時期を前倒しするなど、最大限の供給力確保に努めました。また、気温が低く推移したことや、昨年以上にお客さまから節電・省エネルギーへのご協力を賜りましたことから、何とか電力の需給安定を保つことができました。

株主のみなさまには、格別のご理解、ご協力を賜りましたことに、厚く御礼を申し上げます。また、今冬についても、電力の需給は依然として厳しい見込みであるため、着実な節電・省エネルギーにご協力賜りますようお願い申し上げます。

当社グループの上半期決算については、グループ事業における利益が寄与したことにより、連結決算における経常利益は18億円、純利益は26億円となりましたが、電気事業において厳しい経営環境が継続していることから、個別決算は赤字となりました。

このように、収支状況は厳しく、今後の経営環境も依然として不透明であることなどから、中間配当については実施しないことといたしました。

株主のみなさまには、度重なるご迷惑をおかけすることとなり、誠に申し訳ございませんが、何卒ご理解を賜りますようお願い申し上げます。

目次

	ページ
株主のみなさまへ	1
事業の概況	3
連結財務諸表	5
個別決算の概要 その他	7
かんでんNOW	8
インフォメーション	12

平成26年度下半期は、引き続き、原子力プラントの再稼働や収支の改善などの喫緊の課題解決に、当社グループの総力を結集するとともに、目前に迫った電力の小売全面自由化による競争本格化に備え、戦略や事業基盤の構築に拍車をかけてまいります。

原子力プラントの再稼働については、高浜発電所3、4号機に関し、新規規制基準適合性に係る審査会合における、地震、津波、竜巻等の設定や重大事故対策に係るご指摘を真摯に受け止め、対応が必要な内容を反映したうえで、10月31日に原子炉設置変更許可申請の補正書を原子力規制委員会へ提出いたしました。引き続き、国の審査に真摯かつ迅速に対応するとともに、立地地域をはじめ、広く社会のみなさまに、再稼働の必要性や安全性向上の取組み等を丁寧にご説明し、ご理解を賜わるよう全力を尽くしてまいります。

あわせて、当社といたしましては、規制の枠組みにとどまることなく、安全性向上対策を自主的かつ継続的に進め、世界最高水準の安全性を追求してまいります。

収支の改善については、あらゆる経営効率化方を追求し続けるとともに、情報通信事業等を含めた当社グループ全体の収益の拡大に取り組んでまいります。

競争本格化への備えについては、電源競争力の強化、新たな営業戦略や料金メニューの考案、異業種

とのアライアンスなど、競争を勝ち抜く事業戦略の検討、実施を進めてまいります。

また、新技術等を活用した設備形成の効率化や運用・保全の高度化、ITを活用した業務プロセスの改革、発注方法の多様化等の調達改革など、機能的で効率的な事業基盤の構築を早急に進めてまいります。

当社グループは、CSRを経営の基軸に、これらをはじめとする諸施策を実行することにより、「お客さまと社会のお役に立つ」という変わらぬ使命を果たすとともに、株主のみなさまのご期待にお応えできるよう全力を尽くしてまいります。

株主のみなさまにおかれましては、引き続き、ご指導、ご鞭撻を賜わりますようお願い申し上げます。

平成26年11月



取締役会長 森 詳介



取締役社長 八木 誠

事業の概況

当上半期の連結収支の状況については、収入面では、電気事業において、総販売電力量は減少したものの、燃料費調整単価の増加などにより電灯電力料収入が増加したことに加え、情報通信事業などのグループ事業においても収入が増加したことから、売上高（営業収益）は1兆6,776億円となりました。これに営業外収益を加えた経常収益合計は前年同期を812億円上回り、1兆7,080億円となりました。一方、支出面では、電気事業において、徹底した経営効率化に努めましたが、原子力発電所が稼働せず、火力燃料費や他社からの購入電力料が増加したことなどから、経常費用合計は前年同期に比べて1,110億円増加し、1兆7,062億円となりました。この結果、連結決算においては、グループ事業における利益

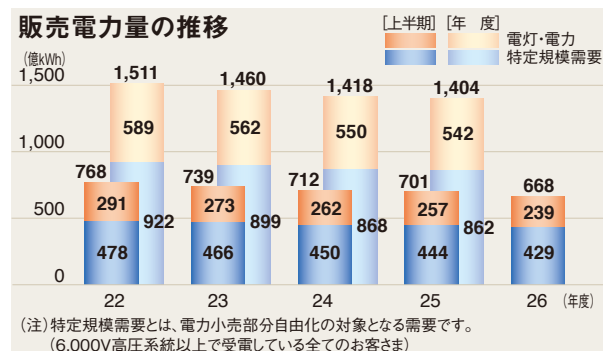
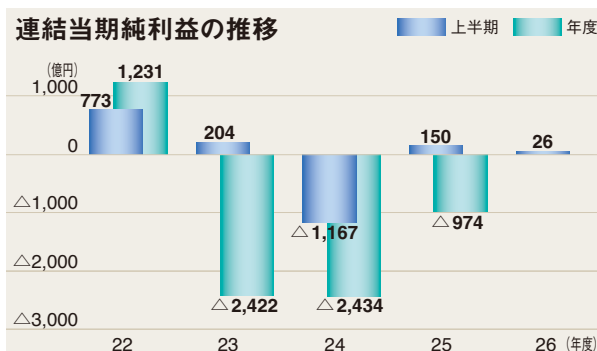
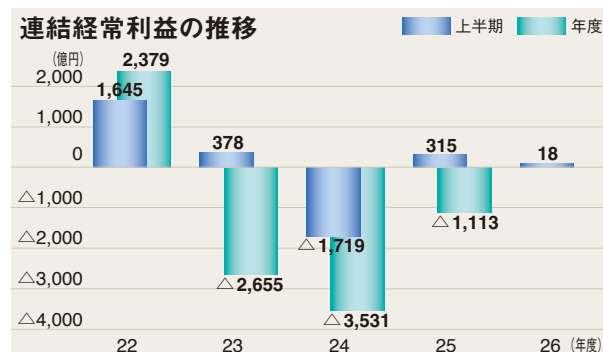
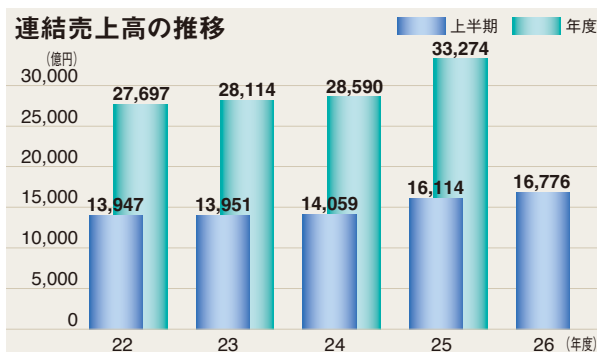
が寄与したことにより、経常利益は18億円、純利益は26億円となりましたが、電気事業において厳しい経営環境が継続していることから、個別決算は赤字となりました。

このように、収支状況は厳しく、今後の経営環境も依然として不透明であることなどから、誠に申し訳ございませんが、中間配当については実施しないことといたしました。

事業別の業績については、次のとおりであります。

1. 電気事業

当上半期の総販売電力量は、夏場の低気温により冷房需要が減少したことや、節電・省エネルギーへのご協力をいただいたことなどから、668億kWhと前年同期に比べて4.8%の減少となりました。その内訳を見ますと、「電灯」（主として



住宅)および「電力」(小規模の店舗・工場など)については、238億6千万kWhと前年同期を7.3%下回りました。また、自由化の対象である「特定規模需要」(事務所ビル、大規模の店舗・工場など)についても、429億4千万kWhと前年同期を3.3%下回りました。

需給面では、停止中の原子力プラントが再稼働できず、厳しい需給状況となることが想定されましたが、姫路第二発電所新4、5号機の営業運転開始時期の前倒しや、火力発電所・水力発電所の定期検査などの補修の繰り延べや計画外停止の未然防止に向けた取組み、他の電力会社からの応援融通の受電、自家用発電設備からの電力調達、卸電力取引所の積極的な活用など、最大限の供給力対策を実施するとともに、お客さまから節電・省エネルギーへのご協力をいただいたことにより、今夏も何とか電力の需給安定を保つことができました。

電気事業の売上高については、総販売電力量は減少したものの、燃料費調整単価の増加などにより電灯電力料収入が増加したことなどから、前年同期にくらべて648億円増加し、1兆4,591億円となりました。

一方、支出面では、原子力発電所が稼働せず、火力燃料費や他社からの購入電力料が増加したことなどから、営業損

失は前年同期にくらべて530億円増加し、190億円となりました。

2. 情報通信事業

情報通信事業の売上高については、株式会社ケイ・オプティコムを中核会社として、積極的な販売活動によるお客さまの獲得を進める中、主力のFTTHサービスの契約件数が上期末で151万件と前年同期末にくらべて4.5%増加したことなどから、前年同期にくらべて38億円増加し、843億円となりました。

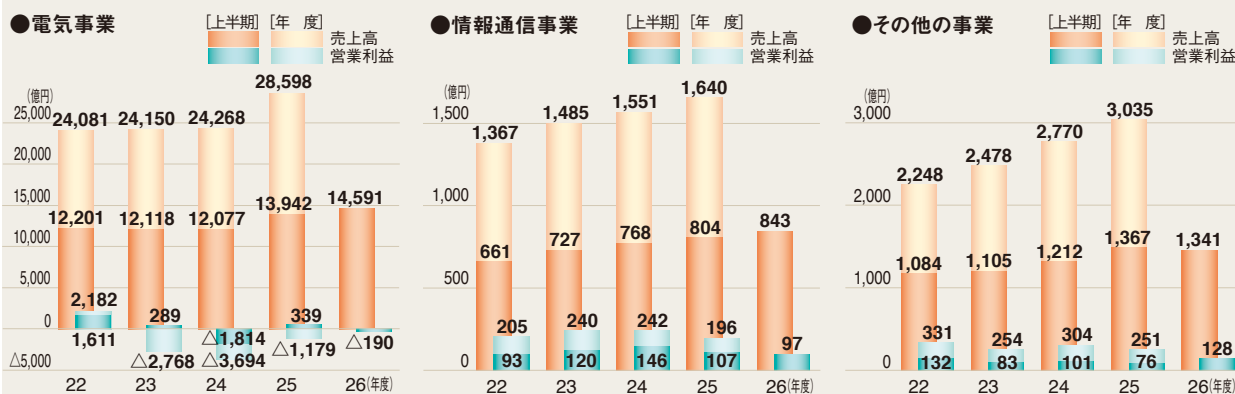
一方、支出面では、販売促進費用が増加したことなどから、営業利益は前年同期にくらべて9億円減少し、97億円となりました。

3. その他の事業

その他の事業の売上高については、生活アメニティ分野において住宅分譲戸数が減少したことなどから、前年同期にくらべて25億円減少し、1,341億円となりました。

一方、収支については、総合エネルギー分野においてガス原料費上昇分のガス販売価格への反映が進んだことなどから、営業利益は前年同期にくらべて52億円増加し、128億円となりました。

事業別売上高と営業利益の推移



連結財務諸表

連結貸借対照表の要旨

(単位:億円)

科 目	平成25年度末 平成26年3月31日現在	平成26年度第2四半期末 平成26年9月30日現在	科 目	平成25年度末 平成26年3月31日現在	平成26年度第2四半期末 平成26年9月30日現在
資産の部			負債及び純資産の部		
固 定 資 産	68,198	67,251	固 定 負 債	53,582	52,829
電 気 事 業 固 定 資 産	34,962	34,962	社 債	14,309	13,508
水 力 発 電 設 備	3,076	3,011	長 期 借 入 金	23,246	23,345
汽 力 発 電 設 備	5,079	5,416	使用済燃料再処理等引当金	6,167	6,051
原 子 力 発 電 設 備	3,347	3,397	使用済燃料再処理等準備引当金	480	490
送 電 設 備	9,560	9,329	資 産 除 去 債 務	4,028	4,070
配 電 設 備	8,410	8,359	流 動 負 債	11,991	11,715
そ の 他 の 固 定 資 産	6,409	6,257	1年以内に期限到来の固定負債	4,323	4,870
固 定 資 産 仮 勘 定	4,577	4,086	短 期 借 入 金	2,088	2,069
核 燃 料	5,289	5,313	支 払 手 形 及 び 買 掛 金	1,995	1,508
投 資 そ の 他 の 資 産	16,958	16,631	未 払 税 金	370	492
長 期 投 資	2,626	2,549	引 当 金	69	26
使用済燃料再処理等積立金	5,745	5,558	渴 水 準 備 引 当 金	69	26
繰 延 税 金 資 産	5,145	5,038	負 債 合 計	65,643	64,571
流 動 資 産	9,576	9,459			
現 金 及 び 預 金	1,095	1,030	株 主 資 本	11,165	11,182
受取手形及び売掛金	2,322	2,556	資 本 本 金	4,893	4,893
短 期 投 資	2,342	1,962	資 本 剰 余 金	666	666
た な 卸 資 産	1,590	1,502	利 益 剰 余 金	6,569	6,585
繰 延 税 金 資 産	481	593	自 己 株 式	△ 962	△ 963
			その他の包括利益累計額	722	711
			少 数 株 主 持 分	243	246
			純 資 産 合 計	12,131	12,139
合 計	77,775	76,711	合 計	77,775	76,711

連結損益計算書の要旨

(単位:億円)

科 目	平成25年度第2四半期 平成25年4月1日～ 平成25年9月30日	平成26年度第2四半期 平成26年4月1日～ 平成26年9月30日	科 目	平成25年度第2四半期 平成25年4月1日～ 平成25年9月30日	平成26年度第2四半期 平成26年4月1日～ 平成26年9月30日
費用の部			収益の部		
営 業 費 用	15,575	16,733	営 業 収 益 (売 上 高)	16,114	16,776
電 気 事 業 営 業 費 用	13,622	14,792	電 気 事 業 営 業 収 益	13,942	14,591
その他事業営業費用	1,952	1,941	その他事業営業収益	2,171	2,185
営 業 損 益	(539)	(42)			
営 業 外 費 用	376	328	営 業 外 収 益	153	303
四 半 期 経 常 費 用 合 計	15,952	17,062	四 半 期 経 常 収 益 合 計	16,267	17,080
四 半 期 経 常 損 益	315	18			
過水準備金引当又は取崩し	△ 46	△ 42			
税金等調整前四半期純損益	361	61			
法 人 税 等	212	34			
少数株主損益調整前四半期純損益	149	26			
少 数 株 主 損 益	△ 1	—			
四 半 期 純 損 益	150	26			

(参考)

包 括 利 益	341	17
---------	-----	----

連結キャッシュ・フロー計算書の要旨

(単位:億円)

科 目	平成25年度第2四半期 平成25年4月1日～ 平成25年9月30日	平成26年度第2四半期 平成26年4月1日～ 平成26年9月30日
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	1,582	1,336
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,604	△ 1,563
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	547	△ 197
IV 現金及び現金同等物の増減額	535	△ 424
V 現金及び現金同等物の期首残高	1,554	3,324
VI 現金及び現金同等物の四半期末残高	2,089	2,900

(注) 当社の連結子会社は全子会社61社、持分法適用会社は関連会社4社であります。

個別決算の概要 その他

個別収支 前年同期比較表

(単位:億円)

	平成25年度第2四半期 平成25年4月1日～ 平成25年9月30日	平成26年度第2四半期 平成26年4月1日～ 平成26年9月30日	増 減
電 灯 料	5,309	5,223	△ 85
電 力 料	8,101	8,586	485
計	13,410	13,810	399
そ の 他	1,363	1,563	199
四 半 期 経 常 収 益 合 計	14,774	15,373	599
(売 上 高 再 掲)	(14,397)	(15,048)	(651)
人 件 費	1,119	1,094	△ 24
燃 料 費	5,181	5,664	482
原 子 力 バ ッ ク エ ン ド 費 用	259	206	△ 53
修 繕 費	643	737	93
公 租 公 課	752	746	△ 5
減 価 償 却 費	1,442	1,461	19
購 入 電 力 料	2,616	3,098	482
支 払 利 息	262	256	△ 5
そ の 他	2,057	2,225	167
四 半 期 経 常 費 用 合 計	14,334	15,491	1,156
四 半 期 経 常 損 益	439	△ 117	△ 557
(営 業 損 益 再 掲)	(339)	(△ 169)	(△ 509)
渴水準備金引当又は取崩し	△ 46	△ 42	3
税 引 前 四 半 期 純 損 益	485	△ 75	△ 560
法 人 税 等	137	△ 33	△ 171
四 半 期 純 損 益	347	△ 41	△ 389

平成26年度(通期)業績および配当予想

当社の平成26年度の業績予想については、本年10月29日に公表しておりますとおり、売上高については、総販売電力量は減少するものの、燃料費調整単価の増加などにより増収を見込んでおります。

なお、通期の利益予想については、供給力の見通しが不透明であることなどから、現時点では一定の前提を置いて業績を想定することができないため、未定とさせていただきます。

今後、業績予想の算定が可能となった時点において、速やかに当社ホームページ (<http://www.kepco.co.jp/>) に掲載

させていただきます。

期末配当予想については、未定とさせていただいております。

●平成26年度 業績予想数値 (単位:億円)

	売 上 高
連 結	34,500
(参考)平成25年度実績	33,274
個 別	30,800
(参考)平成25年度実績	29,582

(平成26年10月29日現在)

原子力発電所における安全性向上に向けた取組みについて

東日本大震災以降、当社は全ての原子力発電所の安全性向上対策の多重性・多様性を拡充してまいりました。さらに、地震・津波に限らず、他の自然事象を含む外部事象についても考慮するとともに、炉心損傷防止対策のほか、大規模な放射性物質放出の防止対策等を強化してまいりました。

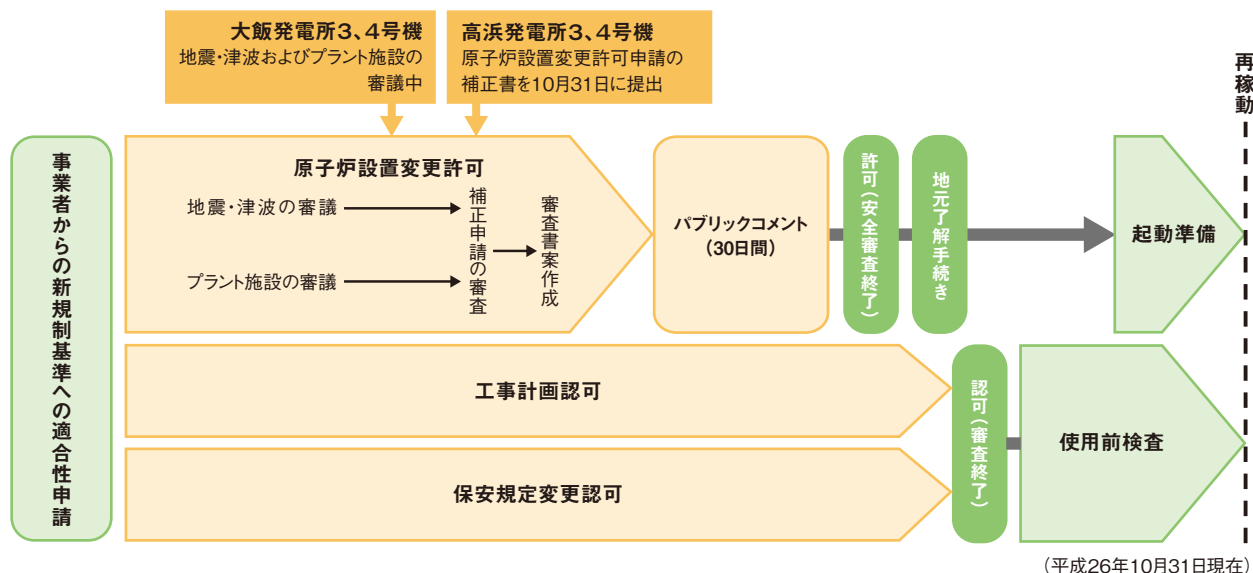
原子力プラントの再稼動については、高浜発電所3、4号機に関し、平成25年7月8日に原子力規制委員会へ新規制基準への適合性申請を行い、本年10月31日には、これまでの審査内容を反映した、原子炉設置変更許可申請の補正書を提出しました。

当社は規制の枠組みにとどまることなく、安全性向上対策を自主的かつ継続的に進め、今後も世界最高水準の安全性を目指し、国内外の最新の技術情報の収集、分析に努め、原子力発電所の安全性、信頼性の向上に努めてまいります。

新規制基準適合性審査等の状況

H25.7	新規制基準が施行
H25.7	大飯発電所3、4号機と高浜発電所3、4号機について、原子炉設置変更許可、工事計画認可および保安規定変更認可を申請
H25.7	大飯発電所敷地内の破砕帯調査に関する最終報告の提出
H26.2	原子力規制委員会が大飯発電所敷地内の重要な安全機能を有する施設の地盤に認められる「新F-6破砕帯」については、将来活動する可能性のある断層等には該当しないと判断
H26.5	原子力規制委員会が高浜発電所の基準地震動(700ガル)を概ね了承
H26.10	原子力規制委員会が大飯発電所の基準地震動(856ガル)を概ね了承
H26.10	高浜発電所3、4号機の原子炉設置変更許可申請の補正書を提出

原子力プラントの再稼動に係るステップ(イメージ)



「原子力発電の安全性向上への決意」の制定

当社は、美浜発電所3号機事故の反省のもと、安全最優先の事業運営を行ってまいりましたが、東京電力福島第一原子力発電所の事故から原子力発電固有のリスクに対する認識や向き合う姿勢が十分ではなかったのではないかとこのことを学びました。この教訓を踏まえ、原子力発電の安全性向上に向けた自主的かつ継続的な取組みのさらなる充実を進めていくため、「原子力発電の安全性向上への決意」として将来世代の従業員まで引き継いでいく原子力安全に係わる理念をあらためて明文化いたしました。

「原子力発電の安全性向上への決意」の概要

【はじめに】

当社は、東京電力福島第一原子力発電所事故から得た教訓を胸に刻み、原子力発電の安全性のたゆまぬ向上に取り組んでまいります。

【原子力発電の特性、リスクの認識】

原子力発電の特性、リスクを十分認識し、重大な事故を起こせば甚大な被害を与えうることを私たちは片時も忘れません。

【リスクの継続的な除去・低減】

「ここまでやれば安全」と過信せず、リスクの継続的な除去、低減に取り組めます。

【安全文化の発展】

全ての基盤は安全文化。私たちは、これまで以上に問いかけ、学び、社会の声に耳を傾ける姿勢等を徹底し、安全文化を高めてまいります。

【安全性向上への決意】

社長のリーダーシップのもと、当社経営の最優先課題である原子力発電の安全性向上に全社一丸となり取り組んでまいります。

重大事故（シビアアクシデント）対策

水素爆発防止対策（①）

格納容器の水素爆発による施設の破損を防止するため、水素濃度低減装置を設置



原子炉等の冷却機能確保（②③④）

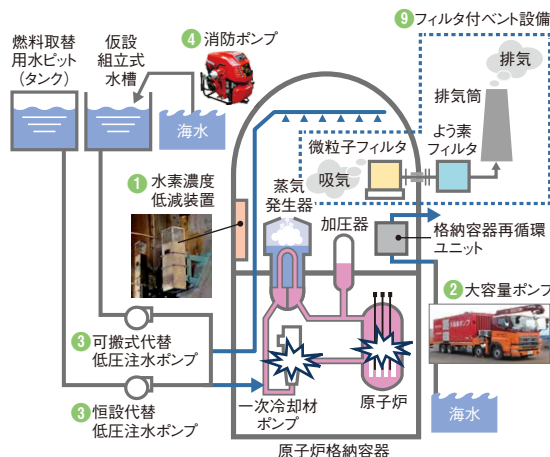
全ての電源を失った場合でも、原子炉等を冷却する機能を確保するために、大容量ポンプ、恒設および可搬式の代替低圧注水ポンプ、消防ポンプ等を配備

非常用電源の配備（⑤⑥）

外部電源喪失に備え、ディーゼル発電機や発電機を搭載した車両（電源車）、空冷式非常用発電装置などを複数台配備



空冷式非常用発電装置



放水砲の配備（⑦）

万一が格納容器の破損に至った場合に、放射性物質の拡散を抑制するために配備



放水砲

特定重大事故等対処施設の設置（新規基準施行後5年以内）（⑧⑨）

意図的な航空機衝突などに備えた緊急時制御室などの代替設備やフィルタ付ベント設備を整備

免震事務棟の設置（⑩）

緊急時の指揮所を確保・整備。要員収容スペース、電源、通信機能を確保

設計基準への対応

自然現象(火山・竜巻・森林火災等)への対策(11 12)

自然現象の発生により、安全上重要な機器が同時に使えなくなることを防ぐために、自然現象の想定を大幅に引き上げたうえで防護対策を実施

■外部火災からの防護対策

発電所周辺で発生した森林火災が発電所設備に影響することを防ぐため、発電所敷地外周の樹木を伐採し防火帯を確保



大飯発電所



防火帯(樹木伐採箇所)

■竜巻による飛来物対策

風速100m/秒の竜巻が発生した場合に鋼製材が飛来すると想定し、海水ポンプを守るために竜巻飛来物対策設備を設置



設置前



竜巻飛来物対策設備

〈上面〉
ネットで飛来物の衝突時の衝撃を吸収

〈側面〉
鋼板で貫通を阻止

津波・浸水対策(13 14 15)

津波の浸水から発電所を守るために防波堤のかさ上げや防潮堤を設置。それでも、津波が発電所敷地内に浸入した場合に安全上重要な機器を設置している建屋内の浸水を防ぐために建屋の扉を水密扉に取替え

大飯発電所



標高8m、長さ約360m、幅約13m

既存防波堤かさ上げ(3mのかさ上げ)

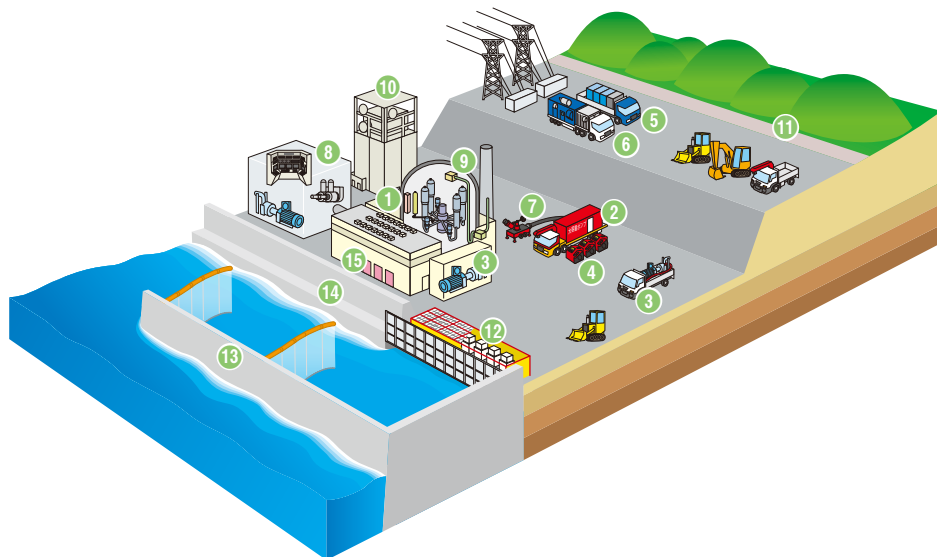
美浜発電所



若狭湾外海側の防潮堤
(標高11.5m)



水密扉



主な安全対策のイメージ図

- 1 水素濃度低減装置
- 2 大容量ポンプ
- 3 代替低圧注水ポンプ
- 4 消防ポンプ
- 5 電源車
- 6 空冷式非常用発電装置
- 7 放水砲
- 8 緊急時制御室など
- 9 フィルタ付ベント設備
- 10 免震事務棟
- 11 防火帯
- 12 竜巻飛来物対策設備
- 13 防波堤
- 14 防潮堤
- 15 水密扉

供給力確保に向けた取組みについて

当社は、今夏の供給力確保に向け、姫路第二発電所新4、5号機の営業運転開始時期の前倒し、火力発電所における定期点検の繰り延べや計画外停止の未然防止などに

取り組んでまいりました。

今後も、引き続き、電力の安全・安定供給に全力を尽くしてまいります。

火力発電所の取組み

●姫路第二発電所新4、5号機の営業運転開始

設備更新工事中の姫路第二発電所新4、5号機(各48万6,500kW)の営業運転開始時期を前倒いたしました。

なお、姫路第二発電所新6号機(48万6,500kW)については、平成27年3月の営業運転開始を予定しております。



姫路第二発電所

●計画外停止の未然防止

過去に発生したトラブルの再発防止のため、ボイラの燃焼用空気ダクトの伸縮継手部分の材質変更や、クラゲ防止網



設備改善の一例(御坊発電所3号機)。耐熱性の高い「金属製」の伸縮継手に交換

を従来よりも強度の高いものに変更するなど、設備改善を行いました。また、異常兆候を早期に発見するため、巡視や監視を強化するなど、計画外停止の未然防止に取り組んでおります。

水力発電所の取組み

●供給力拡大に向けた取組み

水力発電の供給力拡大に向け、維持放流を活用した発電所の開発や、既設発電所の設備更新による出力増加にも取り組んでおります。発電所の新規開発としては、平成27年度の営業運転開始に向けて、出し平発電所(510kW)の建設を行っております。



出し平発電所(建設中)のイメージ図

●設備保安の強化

水力発電所においては、日常巡視の強化等により、弱点箇所を早期発見し重点的に監視を行うことなどで、設備保安強化に努めております。



大河内発電所
巡視点検の様子

役員

* 取締役会長	森 詳 介
* 取締役社長	八 木 誠
* 取締役副社長執行役員	生 駒 昌 夫
* 取締役副社長執行役員	豊 松 秀 己
* 取締役副社長執行役員	香 川 次 朗
* 取締役副社長執行役員	岩 根 茂 樹
取締役常務執行役員	橋 本 徳 昭
取締役常務執行役員	迎 陽 一
取締役常務執行役員	土 井 義 宏
取締役常務執行役員	岩 谷 全 啓
取締役常務執行役員	八 嶋 康 博
取締役常務執行役員	杉 本 康
取締役	白 井 良 平
取締役	井 上 礼 之
取締役	辻 井 昭 雄
取締役	沖 原 隆 宗
常任監査役	神 野 榮
常任監査役	田 村 康 生
常任監査役	泉 正 博
監査役	土 肥 孝 治
監査役	森 下 洋 一
監査役	吉 村 元 志
監査役	槇 村 久 子

*印は代表取締役であります。（平成26年9月30日現在）

株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日までです。
定時株主総会	6月に開催します。
配当金受領株主確定日	3月31日および9月30日
基準日	毎事業年度末日の最終の株主名簿に記載または記録された議決権を有する株主をもって、その事業年度に関する定時株主総会において権利を行使することができる株主とします。その他必要がある場合は、あらかじめ公告のうえ基準日を定めます。
公告方法	電子公告により行います。 公告掲載URL http://www.kepco.co.jp/ (ただし、事故等やむを得ない事由により電子公告を行うことができない場合は、大阪市において発行される朝日新聞、毎日新聞に掲載して行います。)

株式に関する取扱い

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号
特別口座管理機関 三菱UFJ信託銀行株式会社

同 連 絡 先 〒541-8502
大阪市中央区伏見町3丁目6番3号
三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
☎ 0120-094-777

上場金融商品取引所 東京証券取引所
(注) 名古屋証券取引所については、平成26年6月30日に上場廃止となりました。

(ご注意)

- 株主さまの住所変更など各種お手続きについては、口座を開設されている証券会社にお問い合わせください。
- 特別口座に記載された株式に関する各種お手続きについては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問い合わせください。
なお、次のお手続き用紙のご請求は、下記の三菱UFJ信託銀行の電話およびインターネットでも24時間承っております。

〈ご請求できるお手続き用紙〉

- ・変更届
- ・配当金振込指定書
- ・単元未満株式買取請求書
- ・口座振替申請書

〈連絡先〉

☎ 0120-244-479 (本店証券代行部)

☎ 0120-684-479 (大阪証券代行部)

URL <http://www.tr.mufg.jp/daikou/>

- 未受領の配当金については、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

■かんでんだよりに関するお問い合わせ先

関西電力株式会社 総務室 文書・株式グループ

〒530-8270 大阪市北区中之島3丁目6番16号 電話(06)6441-8821(代表)